

2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5542 URL https://www.shst.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 成島 伸一

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,484	1.9	628	1.5	644	1.2	476	3.2
2022年12月期	6,361	36.5	638	66.9	652	50.2	492	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	141.53		9.5	8.6	9.7
2022年12月期	146.22		10.6	9.2	10.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,745	5,239	67.6	1,557.54
2022年12月期	7,284	4,819	66.2	1,432.66

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,239百万円 2022年12月期 4,819百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	497	198	104	2,562
2022年12月期	170	201	152	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		15.00		15.00	30.00	101	20.5	2.2
2024年12月期(予想)		15.00		25.00	40.00	135	28.3	2.7
2024年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		25.4	

2023年12月期の期末配当金には、特別配当10円を含んでおります。

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	7.5	270	8.6	280	8.3	210	7.5	62.43
通期	6,600	1.8	700	11.4	710	10.2	530	11.3	157.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	3,510,000 株	2022年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	146,429 株	2022年12月期	146,429 株
期中平均株式数	2023年12月期	3,363,571 株	2022年12月期	3,363,673 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期及び次期の配当	4
(4) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が正常化し始めた一方で、原材料の高騰や急速な円安などによる物価の上昇など、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

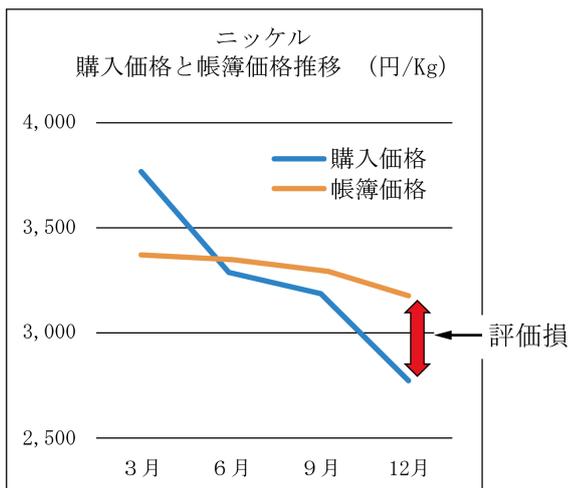
このような状況の下で当事業年度における当社の業績は、主力製品である半導体製造装置関連は、前第4四半期からお客様側で当社以外の部品が不足し装置の組立てが停滞したことにより、お客様側での在庫が増加し、第1四半期まで出荷調整の影響が残り、売上及び利益とも落込みました。第2四半期では回復が見られたものの、半導体需要の低迷もあり通期では減少となりました。一方、FPD（有機EL）製造装置関連は、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面が底を打ち増加に転じました。よって通期売上高は前期比微増となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比123百万円増収の6,484百万円（前期比1.9%増）となりました。営業利益は主力製品である低熱膨張合金の主要原材料であるニッケルの購入価格が下落したことによる在庫評価損39百万円発生したため、前期比9百万円減益の628百万円（前期比1.5%減）となりました。（在庫評価損を除いた実力ベースは667百万円となり前期比増益。）

経常利益も前期比8百万円減益の644百万円（前期比1.2%減）となりました。（在庫評価損を除いた実力ベースは683百万円となり前期比増益。）

当期純利益は本日公表した「訴訟の解決に関するお知らせ」のとおり、東海旅客鉄道株式会社との訴訟が解決したことにより、訴訟関連の費用を特別損失として11百万円（法人税等を考慮した影響は8百万円）計上したこともあり前期比16百万円減益の476百万円（前期比3.2%減）となりました。

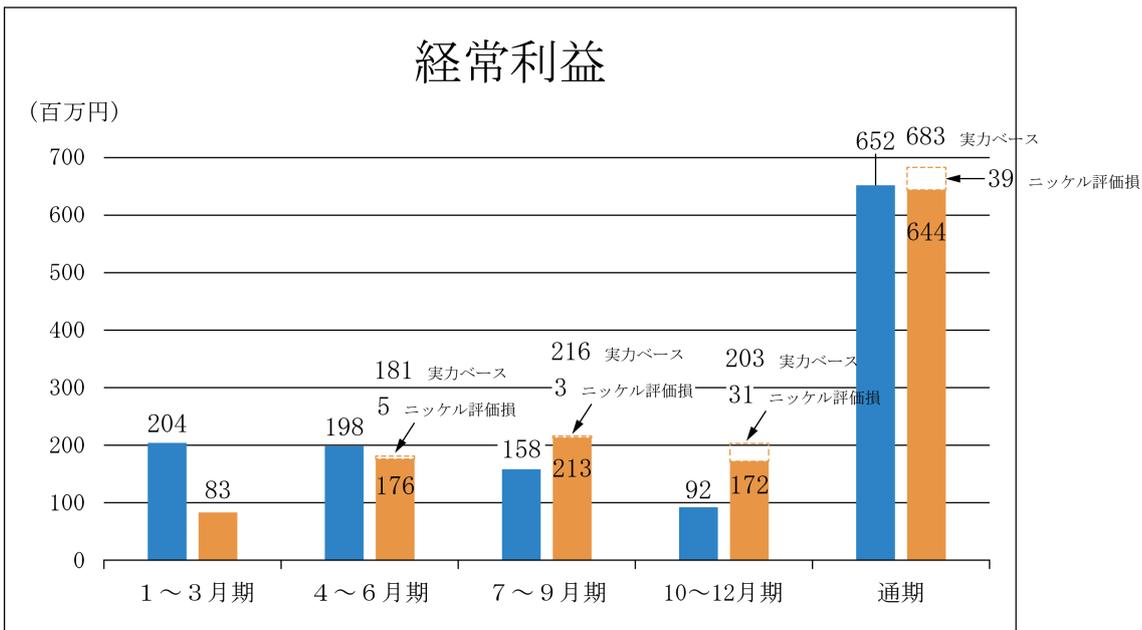
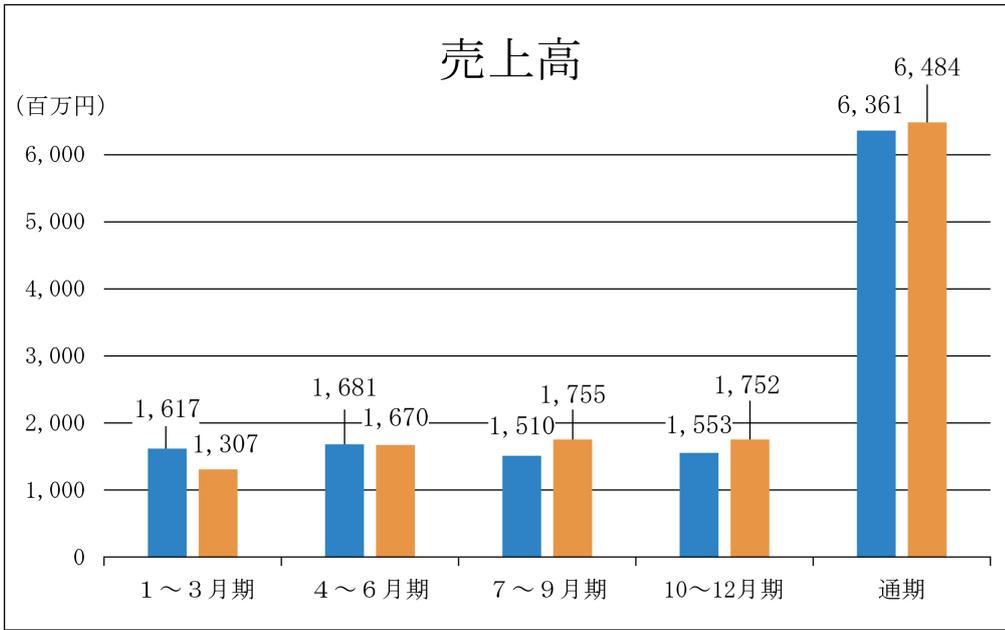
（ご参考） ニッケル在庫評価損について



ロシアによるウクライナ侵攻以降ニッケルの購入価格が急騰しておりました。その後徐々に購入価格は落ち着きを取り戻しつつある中、12月は大きく下落しました。購入価格が下がることは当社にとってはプラスの要素ではありますが、会計処理上12月末時点のニッケルの帳簿単価に対し購入単価が下回ったことにより、その差額である39百万円の在庫評価損が発生しました。

在庫評価損 = (購入単価 - 帳簿単価) × 在庫量

(ご参考) 四半期毎 売上高・経常利益比較 ■ 前期 ■ 当期



(2) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの拡大および米中摩擦の影響で、世界各国はそのリスクを回避する国策に舵を切り、半導体を経済安全保障上の重要な戦略物資と位置付け「半導体の国産化・域内調達の実定化」を担保する多くの設備投資が計画されており、当社主力の低熱膨張合金（インバー合金）は今後中長期に亘り需要の大幅な増加が見込まれております。

しかしながら、2024年の単年度で見ると、当社の主力製品である半導体製造装置関連は、半導体メモリー市場の本格回復が遅れており、それに伴いお客様側で当社部品の在庫が堆積していることによる影響が上期まで続くものと予想しております。下期以降は在庫消化が進み好調に推移すると思われます。またF P D製造装置関連は前年並みに推移すると思われますが、シームレスパイプ用工具は原油価格の影響により減少すると思われます。

その結果、2024年の業績見通しは、売上高は前年比微増の6,600百万円、営業利益は品質及びコスト改善等により前年比72百万円増益の700百万円、経常利益710百万円、当期純利益は530百万円と予想しております。

(3) 当期及び次期の配当

本日公表した「新報国マテリアル中期目標」でも掲げておりますとおり、攻めの経営を掲げ、積極的な研究開発、設備投資、製造技術の革新を図り、成長戦略を実行して参ります。今後の配当につきましても強化された財務基盤をベースに当該事業年度と今後の収益見通し及び積極的な投資を勘案し、株主の皆様へ報いる配当を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日公表した「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、東海旅客鉄道株式会社との訴訟が解決し、解決に伴う業績に与える影響は軽微であり、長年株主の皆様にご心配をおかけしたことを考慮し、リスクに備えておりました内部留保の一部を株主の皆様へ特別配当として1株当たり10円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。年間配当金は、既に実施しました中間配当15円を含め、1株当たり40円（普通配当30円、特別配当10円）となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、品質及びコスト改善等による増益を勘案して、年間普通配当1株当たり40円（普通配当では10円増配）とする予定であります。

なお、中間配当20円、期末配当20円を予定しております。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より461百万円増加し7,745百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額227百万円、現金及び預金の増加額195百万円、売掛金の増加額114百万円、投資有価証券の増加額65百万円及び電子記録債権の減少額150百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より41百万円増加し2,506百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額75百万円及び未払法人税等の減少額29百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より420百万円増加し5,239百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額375百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額45百万円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,042	2,562,434
受取手形	36,521	35,247
売掛金	778,476	892,468
電子記録債権	593,936	443,789
製品	137,591	194,290
原材料	588,035	538,237
仕掛品	1,247,885	1,467,773
前払費用	1,191	5,777
未収入金	8,272	11,659
その他	14,725	8,367
貸倒引当金	△142	△138
流動資産合計	5,773,532	6,159,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	864,472	904,736
減価償却累計額	△539,460	△568,983
建物（純額）	325,012	335,753
構築物	256,683	267,004
減価償却累計額	△177,973	△187,342
構築物（純額）	78,710	79,662
機械及び装置	1,400,843	1,490,231
減価償却累計額	△1,082,840	△1,166,764
機械及び装置（純額）	318,003	323,467
車両運搬具	63,806	66,177
減価償却累計額	△51,444	△57,150
車両運搬具（純額）	12,362	9,026
工具、器具及び備品	291,203	307,070
減価償却累計額	△246,220	△261,976
工具、器具及び備品（純額）	44,983	45,094
土地	532,545	532,545
リース資産	21,066	21,066
減価償却累計額	△7,213	△11,207
リース資産（純額）	13,853	9,860
有形固定資産合計	1,325,468	1,335,408
無形固定資産		
ソフトウェア	30,315	40,087
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	30,498	40,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,794	160,435
繰延税金資産	57,817	45,595
その他	752	3,053
投資その他の資産合計	154,363	209,083
固定資産合計	1,510,330	1,584,760
資産合計	7,283,862	7,744,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,780	362,828
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	4,399	4,152
未払金	68,673	60,853
未払法人税等	118,225	89,099
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	45,113	34,854
契約負債	6,189	—
預り金	34,946	30,155
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	16,517	18,000
訴訟損失引当金	—	11,475
流動負債合計	599,044	1,128,618
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
リース債務	11,478	7,325
退職給付引当金	198,199	213,517
長期末払金	3,600	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,865,971	1,377,136
負債合計	2,465,015	2,505,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	219,834	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,392,639	4,767,776
利益剰余金合計	4,436,514	4,811,651
自己株式	△49,912	△49,912
株主資本合計	4,781,935	5,157,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,913	81,838
評価・換算差額等合計	36,913	81,838
純資産合計	4,818,847	5,238,910
負債純資産合計	7,283,862	7,744,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,361,341	6,483,988
売上原価	4,941,738	5,064,649
売上総利益	1,419,603	1,419,339
販売費及び一般管理費	782,048	791,128
営業利益	637,555	628,211
営業外収益		
受取配当金	5,401	5,390
助成金収入	3,225	—
原材料売却益	11,290	1,220
雑収入	17,511	17,505
営業外収益合計	37,427	24,115
営業外費用		
支払利息	7,035	6,959
借入手数料	13,000	—
固定資産除却損	2,010	0
雑支出	613	1,174
営業外費用合計	22,658	8,133
経常利益	652,325	644,193
特別損失		
訴訟関連損失	—	11,475
特別損失合計	—	11,475
税引前当期純利益	652,325	632,718
法人税、住民税及び事業税	159,029	164,167
法人税等調整額	1,450	△7,493
法人税等合計	160,479	156,674
当期純利益	491,846	476,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	△49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465
当期変動額												
剰余金の配当						△134,551	△134,551		△134,551			△134,551
当期純利益						491,846	491,846		491,846			491,846
自己株式の取得								△105	△105			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△7,807	△7,807	△7,807
当期変動額合計	—	—	—	—	—	357,294	357,294	△105	357,190	△7,807	△7,807	349,383
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,392,639	4,436,514	△49,912	4,781,935	36,913	36,913	4,818,847

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,392,639	4,436,514	△49,912	4,781,935	36,913	36,913	4,818,847
当期変動額												
剰余金の配当						△100,907	△100,907		△100,907			△100,907
当期純利益						476,044	476,044		476,044			476,044
自己株式の取得									—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										44,926	44,926	44,926
当期変動額合計	—	—	—	—	—	375,137	375,137	—	375,137	44,926	44,926	420,063
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,767,776	4,811,651	△49,912	5,157,072	81,838	81,838	5,238,910

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	652,325	632,718
減価償却費	173,851	180,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△4
受取配当金	△5,401	△5,390
支払利息	7,035	6,959
助成金収入	△3,225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,587	37,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△346,725	△226,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,415	75,049
未収消費税等の増減額 (△は増加)	48,140	—
未収入金の増減額 (△は増加)	7,289	△3,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	717	1,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,699	15,318
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,475
その他	51,615	△39,090
小計	307,340	685,956
利息及び配当金の受取額	5,401	5,390
利息の支払額	△7,032	△6,955
助成金の受取額	3,225	—
法人税等の支払額	△151,076	△187,115
法人税等の還付額	11,869	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,727	497,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,720	△175,291
ソフトウェアの取得による支出	△27,703	△20,035
その他	316	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,107	△197,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△615,000	—
長期借入れによる収入	600,000	—
配当金の支払額	△132,895	△99,645
リース債務の返済による支出	△3,796	△4,613
自己株式の取得による支出	△105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,796	△104,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,175	195,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,217	2,367,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,042	2,562,434

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,209,134	152,208	6,361,341	—	6,361,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,209,134	152,208	6,361,341	—	6,361,341
セグメント利益	516,987	120,568	637,555	—	637,555
セグメント資産	4,707,394	44,779	4,752,172	2,531,690	7,283,862
その他の項目					
減価償却費	169,771	4,080	173,851	—	173,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,196	—	207,196	—	207,196

(注) 1 セグメント資産の調整額2,531,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,331,780	152,208	6,483,988	—	6,483,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,331,780	152,208	6,483,988	—	6,483,988
セグメント利益	507,643	120,568	628,211	—	628,211
セグメント資産	4,931,124	40,699	4,971,823	2,772,842	7,744,665
その他の項目					
減価償却費	176,108	4,080	180,188	—	180,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,899	—	199,899	—	199,899

(注) 1 セグメント資産の調整額2,772,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,432.66円	1,557.54円
1株当たり当期純利益金額	146.22円	141.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	491,846	476,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,846	476,044
普通株式の期中平均株式数(株)	3,363,673	3,363,571

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,818,847	5,238,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,818,847	5,238,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,363,571	3,363,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。